

総務教育常任委員会資料

(平成22年4月21日)

[件名]

平成22年職種別民間給与実態調査の実施について…………… 1

人事委員会事務局

平成22年職種別民間給与実態調査の実施について

平成22年4月21日
人事委員会事務局

1 目的

県職員の給与と県内民間事業所職員の給与とを比較検討する資料を作成するため、人事院と共同で職種別民間給与実態調査を実施。
(全国の調査結果を集計したものは国家公務員の給与との比較の資料となる。)

2 調査対象

(1) 調査対象事業所

平成22年4月現在における県内の企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上の215事業所

〔企業規模…調査対象事業所も含めた企業全体の規模
事業所規模…調査対象事業所の規模

(2) 調査事業所

143事業所

(3) 調査事業所の選定

調査対象事業所の中から人事院が無作為抽出によって選定

3 調査期間

平成22年5月1日(土)から6月18日(金)まで

4 調査内容

(1) 従来からの調査項目

- ・個人別給与の支給状況(職種別、年齢別、学歴別、性別)
- ・初任給の支給状況(職種別、学歴別)
- ・賞与及び臨時給与の支給状況(支給総額、支給人員等)
- ・春季給与改定の状況(改定率、実施時期等)
- ・諸手当の支給状況(家族手当及び住宅手当の支給状況等)
- ・その他(雇用調整の状況)

等

(2) 新規調査項目

- ・諸手当の支給状況(単身赴任者に対する手当の支給状況等)
- ・高齢者雇用施策の状況
- ・改正労働基準法の施行に伴う時間外労働等の割増賃金率の引上げの状況

等

5 調査方法

人事委員会事務局職員が調査事業所を訪問し、調査する。